



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽  
コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,277	△8.5	1,137	△29.2	1,219	△26.9	760	△23.8
27年3月期第3四半期	25,444	15.0	1,606	44.0	1,667	52.8	998	76.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 739百万円 (△34.9%) 27年3月期第3四半期 1,135百万円 (49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	119.42	—
27年3月期第3四半期	156.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,375	13,396	44.1
27年3月期	31,060	13,000	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,396百万円 27年3月期 13,000百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△4.5	1,500	△22.7	1,500	△27.3	900	△26.3	141.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,615,070 株	27年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	247,181 株	27年3月期	247,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,367,889 株	27年3月期3Q	6,367,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は改善傾向にあるものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、設備投資の伸びは鈍化するとともに、輸出についても本格回復には至りませんでした。また、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏みが続くなど、景気は回復基調にあるものの先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては概ね計画通りに推移し、売上高は23,277百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は1,137百万円(前年同期比29.2%減)、経常利益は1,219百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、既存顧客の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても割賦販売の競争が激化したことから、売上高は8,886百万円(前年同期比14.2%減)、セグメント利益は824百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

## ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、新興国経済減速の影響を受ける中、スマートフォン、車載用デバイスに関わる案件や省力化投資に向けた案件獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販に努めてまいりました。この結果、ロボット分野を始めとした省力化投資は底堅く推移したものの、スマートフォン分野については陰りが見え始めたことにより、売上高は14,081百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は588百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

## ③ 砕石事業

砕石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取り組みを強化するとともに、採算性の向上にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要が減少したことから、売上高は309百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ684百万円減少(2.2%減)し、30,375百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が978百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が777百万円、現金及び預金が371百万円、貸与資産が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,080百万円減少(6.0%減)し、16,979百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が441百万円増加したものの、流動負債のその他が536百万円、リース債務が274百万円、長期借入金176百万円、割賦利益繰延が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ395百万円増加(3.0%増)し、13,396百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が416百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.1%と前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,363	3,992
受取手形及び売掛金	11,787	11,009
電子記録債権	648	1,627
貸貸料等未収入金	709	614
商品及び製品	1,333	1,228
仕掛品	60	25
貯蔵品	4	4
その他	663	639
貸倒引当金	△434	△393
流動資産合計	19,137	18,747
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,249	6,997
その他(純額)	2,228	2,225
有形固定資産合計	9,477	9,222
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	110	88
無形固定資産合計	153	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,638
その他	724	687
貸倒引当金	△62	△59
投資その他の資産合計	2,266	2,267
固定資産合計	11,898	11,610
繰延資産		
開発費	24	17
繰延資産合計	24	17
資産合計	31,060	30,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	9,093
短期借入金	1,610	2,051
1年内返済予定の長期借入金	520	453
リース債務	2,392	2,118
未払法人税等	193	132
賞与引当金	245	117
役員賞与引当金	31	—
割賦利益繰延	825	694
その他	1,219	682
流動負債合計	16,261	15,344
固定負債		
長期借入金	868	691
役員退職慰労引当金	118	122
その他の引当金	364	371
退職給付に係る負債	334	340
その他	111	108
固定負債合計	1,797	1,634
負債合計	18,059	16,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,726
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,276	12,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	507
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	226	196
その他の包括利益累計額合計	724	703
純資産合計	13,000	13,396
負債純資産合計	31,060	30,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,444	23,277
売上原価	21,175	19,585
差引売上総利益	4,268	3,692
割賦販売未実現利益戻入額	300	265
割賦販売未実現利益繰入額	227	130
売上総利益	4,341	3,826
販売費及び一般管理費	2,735	2,688
営業利益	1,606	1,137
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	7	27
貸倒引当金戻入額	60	48
その他	50	38
営業外収益合計	149	151
営業外費用		
支払利息	62	58
その他	26	12
営業外費用合計	88	70
経常利益	1,667	1,219
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	1,674	1,219
法人税、住民税及び事業税	520	387
法人税等調整額	155	71
法人税等合計	675	458
四半期純利益	998	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	760



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	998	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	12
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	11	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△20
その他の包括利益合計	137	△21
四半期包括利益	1,135	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	739
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,359	14,730	354	25,444	—	25,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	42	—	80	△80	—
計	10,396	14,773	354	25,524	△80	25,444
セグメント利益	1,233	634	17	1,885	△279	1,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,886	14,081	309	23,277	—	23,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	11	—	49	△49	—
計	8,924	14,092	309	23,326	△49	23,277
セグメント利益又は損失 (△)	824	588	△0	1,412	△274	1,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。